

中讃広域行政事務組合 統一的な基準による財務書類4表 (令和2年度決算)

本団体では平成29年度決算より統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。
 以下は、本年度(令和2年度決算)の報告を行います。

対象とする会計範囲

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、一般会計のみならず、特別会計、一部事務組合・広域連合等を含めることとなっています。
 本団体における対象会計は、下右図の通りです。



貸借対照表

中讃広域行政事務組合の財務書類4表

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,446,609	固定負債	1,831,135
有形固定資産	5,737,347	地方債	1,293,009
事業用資産	5,537,715	長期未払金	0
インフラ資産	0	退職手当引当金	94,616
物品	199,632	損失補償等引当金	0
無形固定資産	653,583	その他	443,509
投資その他の資産	55,679	流動負債	422,504
流動資産	567,284	1年内償還予定地方債	199,364
現金預金	73,674	未払金	0
未収金	0	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	493,609	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	38,118
その他	0	預り金	13,293
徴収不能引当金	0	その他	171,730
		負債合計	2,253,638
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	6,940,218
		余剰分(不足分)	2,179,964
		純資産合計	4,760,254
資産合計	7,013,893	負債及び純資産合計	7,013,893

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。

現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本団体の現状

これまでに本団体では、7,013,893千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である4,760,254千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である2,253,638千円は将来の世代が負担していくことになります。

今年度については、リースの取得などにより、負債の金額が前年度と比べ増加しています。

純資産比率 67.86%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率=純資産合計4,760,254千円 ÷ 資産合計7,013,893千円)

資産：施設等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総称。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,920,592
業務費用	2,833,888
人件費	527,482
物件費等	2,262,912
その他の業務費用	43,493
移転費用	86,704
補助金等	85,485
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,219
経常収益	430,248
使用料及び手数料	312,786
その他	117,462
純経常行政コスト	2,490,344
臨時損失	286,845
臨時利益	0
純行政コスト	2,777,189

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本団体の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収益が使用料及び手数料や雑入などの直接的な収益のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは2,490,344千円になります。

この不足分は、次の項目「純資産変動計算書」ではマイナス（ ）で表され、各市町からの負担金や国・県補助金等の財源で賄っていることが分かります。

人件費：職員給与や退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入れた額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、火災保険料等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,024,415	6,878,047	1,853,633
純行政コスト（ ）	2,777,189		2,777,189
財源	2,511,206		2,511,206
税収等	2,504,551		2,504,551
国県等補助金	6,655		6,655
本年度差額	265,983		265,983
固定資産等の変動（内部変動）		62,171	62,171
有形固定資産等の増加		615,094	615,094
有形固定資産等の減少		513,134	513,134
貸付金・基金等の増加		187,307	187,307
貸付金・基金等の減少		227,096	227,096
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	1,822	0	1,822
本年度純資産変動額	264,160	62,171	326,331
本年度末純資産残高	4,760,254	6,940,218	2,179,964

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本団体の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

本年度は、昨年度より純資産が減少しており、資産の増加より負債の増加の方が多かったことを示しています。

財源：各市町からの負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管替等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

資金収支計算書

中讃広域行政事務組合の財務書類4表

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,692,402
業務費用支出	2,605,698
移転費用支出	86,704
業務収入	2,772,366
税収等収入	2,355,252
国県等補助金収入	6,655
使用料及び手数料収入	312,786
その他の収入	97,674
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	79,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	291,436
公共施設等整備費支出	104,129
基金積立金支出	187,307
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	269,825
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	227,096
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	42,729
投資活動収支	21,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	329,774
地方債償還支出	198,485
その他の支出	131,288
財務活動収入	269,970
地方債発行収入	163,400
その他の収入	106,570
財務活動収支	59,804
本年度末資金収支額	1,450
前年度末資金残高	61,831
本年度末資金残高	60,382
前年度末歳計外現金残高	13,813
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	13,293
本年度末現金預金残高	73,674

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。

現金の使い道によって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本団体の現状

本年度は、投資活動及び財務活動において支出が多かったことが分かります。

投資活動において支出が収入より上回った理由としては、公共施設等整備費支出が多かったことが挙げられます。

また、財務活動においては、地方債の償還やリース料の支払いを行っていることが挙げられます。

1年間の収入と支出の差額である本年度資金収支額は 1,450千円となっており、前年度と比べ資金の残高が減少したことを表しています。

本年度資金収支額に、前年度からの繰越金である61,831千円を合算した金額が本年度末資金残高60,382千円となり、翌年度へ繰越される金額となります。

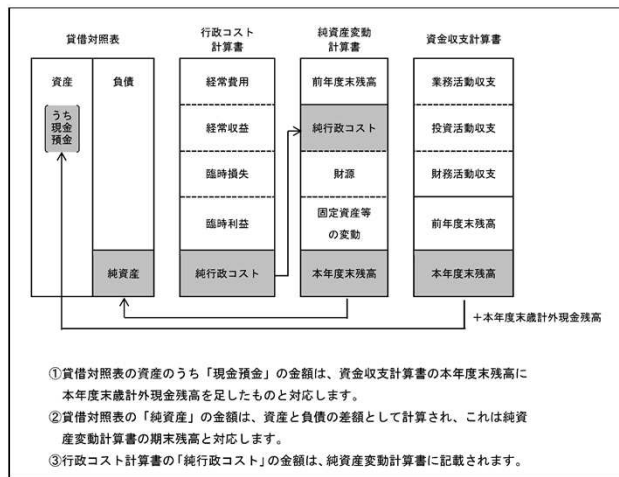
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：施設整備費用や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債、リース負債等の借入・償還等の金額。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本団体の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



財務書類の整合